

令和 7 年 度

仙 北 市 温 泉 事 業 会 計 決 算 書

秋 田 県 仙 北 市

目 次

I 決 算 書

(I) 令和7年度仙北市温泉事業決算報告書	4
-----------------------	---

(II) 財務諸表

1 令和7年度仙北市温泉事業損益計算書	8
2 令和7年度仙北市温泉事業剰余金計算書	9
3 令和7年度仙北市温泉事業欠損金処分計算書	9
4 令和7年度仙北市温泉事業貸借対照表	10

II 決 算 付 属 書 類

(I) 令和7年度仙北市温泉事業報告書	12
---------------------	----

(II) その他の書類

1 キャッシュ・フロー計算書	18
2 収益費用明細書	19
3 固定資産明細書	22
4 企業債明細書	22

(III) 注記事項	24
------------	----

I 決 算 書

(I) 令和7年度 仙北市

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額に 係る財源充当額	合 計
	円	円	円	円
第1款 温 泉 事 業 収 益	69,373,000	△ 6,304,000	0	63,069,000
第1項 営 業 収 益	29,621,000	0	0	29,621,000
第2項 営 業 外 収 益	39,749,000	△ 6,304,000	0	33,445,000
第3項 特 別 利 益	3,000	0	0	3,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 支 備 出	費 流 増 減	用 地 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 温 泉 事 業 費 用	80,203,000	△ 6,309,000	0	0	0	73,894,000
第1項 営 業 費 用	77,893,000	△ 6,325,000	0	0	0	71,568,000
第2項 営 業 外 費 用	306,000	16,000	0	0	0	322,000
第3項 特 別 損 失	4,000	0	0	0	0	4,000
第4項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000

温泉事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 62,617,074	円 △ 451,926	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,692,800 円)
29,620,800	△ 200	(// 2,692,800 円)
32,996,274	△ 448,726	
0	△ 3,000	

額			決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	継続費通次 繰越額	合 計				
円 0	円 0	円 73,894,000	円 63,865,930	円 0	円 10,028,070	(うち、仮払消費税及び地方消費税 4,103,072 円)
0	0	71,568,000	63,548,883	0	8,019,117	(// 4,103,072 円)
0	0	322,000	317,047	0	4,953	
0	0	4,000	0	0	4,000	
0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 に 係 る 第 26 条 の 規 定 に 当 る 財 源	継 続 費 通 次 的 に 充 当 する 繰 越 額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	29,494,000	6,699,000	36,193,000	0	0
第1項 企業債	1,000	6,699,000	6,700,000	0	0
第2項 出資金	29,492,000	0	29,492,000	0	0
第3項 他会計補助金	1,000	0	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 に 係 る 第 26 条 の 規 定 に 当 る 財 源	継 続 費 通 次 的 に 充 当 する 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	29,992,000	6,705,000	0	36,697,000	0	0
第1項 建設改良費	2,073,000	6,705,000	0	8,778,000	0	0
第2項 企業債償還金	27,419,000	0	0	27,419,000	0	0
第3項 予備費	500,000	0	0	500,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 66,000 円は、過年度分損益勘定留保資金 66,000 円で補填した。

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
36,193,000	36,053,641	△ 139,359	
6,700,000	6,600,000	△ 100,000	
29,492,000	29,453,641	△ 38,359	
1,000	0	△ 1,000	

		翌 年 度 繰 越 額				
合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 に 第 26 条 の 規 定 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	
36,697,000	36,119,641	0	0	0	577,359	(うち、仮払消費税及び地方消費税 791,000 円)
8,778,000	8,701,000	0	0	0	77,000	(" 791,000 円)
27,419,000	27,418,641	0	0	0	359	
500,000	0	0	0	0	500,000	

(Ⅱ) 財務諸表
1 令和7年度仙北市温泉事業損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位：円)

1	営	業	収	益												
	(1)	温	泉	収	益	26,928,000	26,928,000									
2	営	業	費	用												
	(1)	施	設	経	営	費	47,607,579									
	(2)	減	価	償	却	費	11,727,932									
	(3)	資	産	減	耗	費	110,300									
		営	業	損	失		59,445,811									
							32,517,811									
3	営	業	外	収	益											
	(1)	受	取	利	息	及	び	配	当	金	192,617					
	(2)	他	会	計	補	助	金	28,328,797								
	(3)	長	期	前	受	金	戻	入	2,600,289							
	(4)	雑		収		益	133,520	31,255,223								
4	営	業	外	費	用											
	(1)	支	払	利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	317,047	
	(2)	雑		支		出	460,221	777,268	30,477,955							
		経	常	損	失				2,039,856							
5	特	別	利	益												
	(1)	固	定	資	産	売	却	益	0							
	(2)	過	年	度	損	益	修	正	益	0						
	(3)	そ	の	他	特	別	利	益	0	0						
6	特	別	損	失												
	(1)	固	定	資	産	売	却	損	0							
	(2)	減	損	損	失		0									
	(3)	災	害	に	よ	る	損	失	0							
	(4)	過	年	度	損	益	修	正	損	0	0					
		当	年	度	純	損	失			2,039,856						
		前	年	度	未	処	理	欠	損	金	10,299,772					
		そ	の	他	未	処	分	利	益	剰	余	金	変	動	額	0
		当	年	度	未	処	理	欠	損	金	12,339,628					

2 令和7年度仙北市温泉事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		工事負担金	補助金	資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	347,890,398	338,723	8,653,922	8,992,645	10,299,772	△ 10,299,772	346,583,271
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	347,890,398	338,723	8,653,922	8,992,645	10,299,772	△ 10,299,772	346,583,271
当年度変動額	29,453,641	0	0	0	2,039,856	△ 2,039,856	27,413,785
一般会計出資金の受入	29,453,641	0	0	0	0	0	29,453,641
当年度純利益	0	0	0	0	2,039,856	△ 2,039,856	△ 2,039,856
当年度末残高	377,344,039	338,723	8,653,922	8,992,645	12,339,628	△ 12,339,628	373,997,056

3 令和7年度仙北市温泉事業欠損金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	377,344,039	8,992,645	12,339,628
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	377,344,039	8,992,645	12,339,628

4 令和7年度仙北市温泉事業貸借対照表 (令和8年3月31日)

(単位：円)

	資	産	の	部
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			1,100,000	
ロ 建 物	36,445,238			
減 価 償 却 累 計 額	△ 24,571,611		11,873,627	
ハ 構 築 物	1,080,238,940			
減 価 償 却 累 計 額	△ 717,478,765		362,760,175	
ニ 機 械 及 び 装 置	65,497,229			
減 価 償 却 累 計 額	△ 56,457,610		9,039,619	
ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	319,000			
減 価 償 却 累 計 額	△ 287,100		31,900	
ヘ 器 具 及 び 備 品	7,413,000			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,402,300		1,010,700	
ト 建 設 仮 勘 定			0	
有 形 固 定 資 産 合 計			385,816,021	
固 定 資 産 合 計				385,816,021
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			71,132,369	
(2) 未 収 金		60,599,671		
貸 倒 引 当 金		0	60,599,671	
流 動 資 産 合 計				131,732,040
資 産 合 計				517,548,061

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債

46,795,608

企業債合計

46,795,608

固定負債合計

46,795,608

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債

10,289,861

企業債合計

10,289,861

(2) 未 払 金

6,210,317

(3) 預 り 金

29,170

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

444,635

ロ 法定福利費引当金

89,926

引当金合計

534,561

流動負債合計

17,063,909

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

217,737,703

収益化累計額

△ 138,046,215

長期前受金合計

79,691,488

繰延収益合計

79,691,488

負債合計

143,551,005

資 本 の 部

6 資 本 金

377,344,039

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 補助金

8,653,922

ロ 工事負担金

338,723

資本剰余金合計

8,992,645

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金

12,339,628

利益剰余金合計

△ 12,339,628

剰余金合計

△ 3,346,983

資本合計

373,997,056

負債資本合計

517,548,061

Ⅱ 決算付属書類

(Ⅰ) 令和7年度仙北市温泉事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

本年度の業務量は、延べ供給戸数 504戸、延べ供給口数 1,584口、延べ供給量は 433,620kℓ（1日平均供給量 1,188kℓ）となり、前年度と比較すると、延べ供給戸数は 8戸の減、延べ供給口数は 8口の減、延べ供給量は 2,196kℓの減となりました。

経常収支において、収益では 58,183千円（前年度比 7.8%増）、費用では 60,223千円（前年度比 5.5%増）となり、本年度の温泉事業の損益は 2,040千円の経常損失を計上することとなりました。

次に、資本的支出の建設改良事業について、営業設備費では、岩井沢分湯槽給湯ボイラー更新工事、及び水沢第2分湯槽給湯ボイラー設置工事 8,701千円を実施しております。

今後も効率的な事業運営による経営基盤の強化やサービスの向上に努め、安全で良質な温泉水を安定的に供給していくことを通じて、一層信頼される温泉事業を目指して参ります。

業 務 の 状 況

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比較	備考
年間延供給戸数	戸	504	512	△ 8	
年間延供給口数	口	1,584	1,592	△ 8	
年間延供給量	kℓ	433,620	435,816	△ 2,196	

収 支 の 状 況

区 分	令和7年度	令和6年度	比較	備考
収 益	58,183,223	53,967,743	4,215,480	
費 用	60,223,079	57,076,375	3,146,704	
差 引	△ 2,039,856	△ 3,108,632	1,068,776	

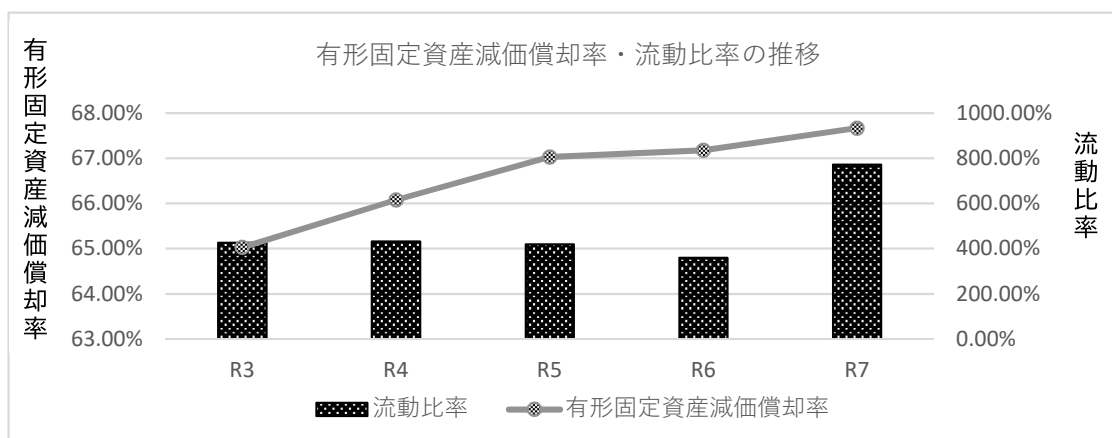
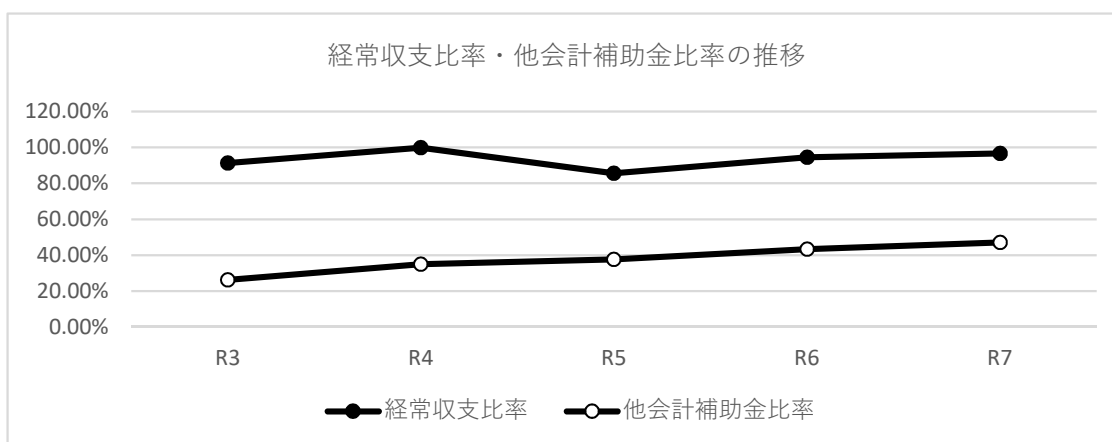
(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全化を示す経常収支比率は、施設の老朽化に伴いし修繕費が増加したことにより前年度比2.06ポイント増の96.61%となりました。経常費用が一般会計からの繰入金等によってどの程度賄われているかを示す他会計補助金比率は前年度比3.63ポイント増の47.04%となっており、依然、一般会計からの繰入金に依存している傾向にあります。一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.49ポイント増の67.67%、流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は前年度比412.1ポイント増の771.99%となっています。

今後の温泉事業については、供給施設等の減少により温泉収益の伸びは期待できない状況にあり、温泉事業の経営状況は厳しさを増しますが、更なる温泉受給への促進と営業費用等の削減に取り組み、より効率的な経営に努めてまいります。

〈経営指標の推移〉

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	91.27%	99.88%	85.56%	94.55%	96.61%
他会計補助金比率	26.16%	34.88%	37.56%	43.41%	47.04%
有形固定資産減価償却率	65.03%	66.08%	67.03%	67.18%	67.67%
流動比率	426.35%	432.01%	419.34%	359.89%	771.99%



(3) 議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
第 103 号	令和6年度仙北市温泉事業会計決算認定について	令和 7.8.22	令和 7.9.12
第 114 号	令和7年度仙北市温泉事業会計補正予算（第1号）	7.11.6	7.11.6
第 139 号	令和7年度仙北市温泉事業会計補正予算（第2号）	7.11.28	7.12.19
第 31 号	令和8年度仙北市温泉事業会計予算	8.2.18	8.3.17
第 43 号	令和7年度仙北市温泉事業会計補正予算（第3号）	8.2.18	8.3.17

(4) 職 員 に 関 す る 事 項

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減（△減）
	人	人	人
行 政 職	1	1	0

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ 営業設備費

（単位：円）

件 名	概 要	金 額
岩井沢分湯槽給湯ボイラー更新工事	ボイラー更新 1 台	2,035,000
水沢第2分湯槽給湯ボイラー設置工事	格納小屋、ボイラー設置 1 台	6,666,000
計		8,701,000

3 業 務

(1) 業務量

区 分	令和7年度			令和6年度			比較		
	戸数	口数	供給量 (kℓ)	戸数	口数	供給量 (kℓ)	戸数	口数	供給量 (kℓ)
4月	42	132	35,640	44	134	36,180	△ 2	△ 2	△ 540
5月	42	132	36,828	43	133	37,107	△ 1	△ 1	△ 279
6月	42	132	35,640	43	133	35,910	△ 1	△ 1	△ 270
7月	42	132	36,828	43	133	37,107	△ 1	△ 1	△ 279
8月	42	132	36,828	43	133	37,107	△ 1	△ 1	△ 279
9月	42	132	35,640	43	133	35,910	△ 1	△ 1	△ 270
10月	42	132	36,828	43	133	37,107	△ 1	△ 1	△ 279
11月	42	132	35,640	42	132	35,640	0	0	0
12月	42	132	36,828	42	132	36,828	0	0	0
1月	42	132	36,828	42	132	36,828	0	0	0
2月	42	132	33,264	42	132	33,264	0	0	0
3月	42	132	36,828	42	132	36,828	0	0	0
合 計	504	1,584	433,620	512	1,592	435,816	△ 8	△ 8	△ 2,196

※ 年度末実数

区 分	令和7年度		令和6年度		比較	
	戸数	口数	戸数	口数	戸数	口数
ホテル・旅館等	25	107	25	107	0	0
別荘・保養所等	17	25	17	25	0	0
介護施設等	0	0	0	0	0	0
計	42	132	42	132	0	0

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営業収益	26,928,000	26,470,544	457,456	101.7
温泉収益	26,928,000	26,470,544	457,456	101.7
営業外収益	31,255,223	27,497,199	3,758,024	113.7
受取利息及び配当金	192,617	48,291	144,326	398.9
他会計補助金	28,328,797	24,778,077	3,550,720	114.3
長期前受金戻入	2,600,289	2,670,831	△ 70,542	97.4
雑収益	133,520	0	133,520	—
特別利益	0	0	0	—
計	58,183,223	53,967,743	4,215,480	107.8

(3) 事業費に関する事項

イ 事業費構成状況

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営業費用	59,445,811	56,379,499	3,066,312	105.4
施設経営費	47,607,579	44,771,110	2,836,469	106.3
減価償却費	11,727,932	11,432,564	295,368	102.6
資産減耗費	110,300	175,825	△ 65,525	62.7
営業外費用	777,268	696,876	80,392	111.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	317,047	233,227	83,820	135.9
雑支出	460,221	463,649	△ 3,428	99.3
特別損失	0	0	0	—
計	60,223,079	57,076,375	3,146,704	105.5

ロ 棚卸資産購入限度額

区 分	予 算 額			決 算 額	残 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計		
購 入 限 度 額	円	円	円	円	円
	500,000	0	500,000	4,938	495,062

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (2,000万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円	該当無し	

(2) 企業債及び一時借入金の状況

イ 企業債

区 分	前 年 度 末 残 高	本 年 度 借 入 高	本 年 度 償 還 高	本 年 度 末 残 高
	円	円	円	円
企 業 債	77,904,110	6,600,000	27,418,641	57,085,469

ロ 一時借入金

前 年 度 末 残 高	本年度中における借入残高最高額	本 年 度 末 残 高
円	円	円
0	0	0

5 そ の 他

(1) 他会計負担金等の使途について

- イ 他会計補助金 28,328,797円については、温泉分湯槽メンテナンス業務委託料に 5,062,750円(特定収入)、支払利息及び企業債取扱諸費に 317,047円(特定収入以外)、収益的収支不足分に、22,949,000円(特定収入以外)を充当した。
- ロ 資本的収入、出資金 29,453,641円については、企業債元金償還に 27,418,641円(特定収入以外)、建設改良費分に 2,035,000円(特定収入以外)を充当した。

(Ⅱ) その他の書類
1 キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 2,039,856
減価償却費	11,727,932
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 65,126
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 13,258
固定資産除却損	110,300
受取利息及び受取配当金	△ 192,617
長期前受金戻入額	△ 2,600,289
支払利息	317,047
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,173,994
未払金の増減額	△ 210,603
その他流動負債の増減額（△は増加）	△ 870
小計	△ 2,141,334
利息及び配当金の受取額	192,617
利息の支払額	△ 317,047
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,265,764

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,910,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,910,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 27,418,641
他会計からの出資による収入	29,453,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,635,000

資金増減額	△ 1,540,764
資金期首残高	72,673,133
資金期末残高	71,132,369

2 収益費用明細書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 温泉事業収益				円	
				58,183,223	
	1 営業収益	1 温泉収益		26,928,000	
				26,928,000	
			普通供給料	26,928,000	
			特別供給料	0	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金		31,255,223	
				192,617	
		2 他会計補助金	預金利息	192,617	
				28,328,797	
		3 長期前受金戻入	一般会計補助金	28,328,797	
				2,600,289	
		4 雑収益	長期前受金戻入	2,600,289	
				133,520	
			不要品売却益	0	
			その他雑収益	133,520	
	3 特別利益	1 固定資産売却益		0	
			固定資産売却益	0	
		2 過年度損益修正益		0	
			過年度損益修正益	0	
		3 その他特別利益		0	
			その他特別利益	0	

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考		
1 温泉事業費用	1 営 業 費 用	1 施 設 経 営 費		円			
				60,223,079			
				59,445,811			
				47,607,579			
			給 料	3,416,946	予算額	3,417,000	円
			手 当	1,303,008	予算額	1,402,000	円
			賞与引当金繰入金	444,635	予算額	445,000	円
			法 定 福 利 費	1,025,850	予算額	1,130,000	円
			法定福利費引当金繰入額	89,926	予算額	90,000	円
			総合事務組合負担金	228,621	予算額	229,000	円
			備 消 品 費	4,490			
			旅 費	42,489			
			燃 料 費	6,971,088			
			光 熱 水 費	262,678			
			食 糧 費	0			
			印 刷 製 本 費	0			
			通 信 運 搬 費	0			
			委 託 料	10,301,836			
			厚生福利費	8,844			
			賃 借 料	337,568			
			修 繕 費	3,716,500			
			交 際 費	0	予算額	10,000	円
			負 担 金	64,918			
			保 険 料	14,350			
			貸倒引当金繰入額	0			
			手 数 料	29,832			
			雑 費	0			
			温 泉 使 用 料	19,344,000			
			報 償 費	0			
		2 減 価 償 却 費		11,727,932			
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	11,727,932			
		3 資 産 減 耗 費		110,300			
			固 定 資 産 除 却 費	110,300			
			たな卸資産減耗費	0			

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
	2 営 業 外 費 用			777,268	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		317,047	
			企 業 債 利 息	317,047	
			一 時 借 入 金 利 息	0	
		2 雑 支 出		460,221	
			不 要 品 売 却 原 価	0	
			そ の 他 雑 支 出	460,221	
	3 特 別 損 失			0	
		1 固 定 資 産 売 却 損		0	
			固 定 資 産 売 却 損	0	
		2 減 損 損 失		0	
			減 損 損 失	0	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損		0	
			過 年 度 損 益 修 正 損	0	
		4 そ の 他 特 別 損 失		0	
			そ の 他 特 別 損 失	0	

3 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 明 細 書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	1,100,000	0	0	1,100,000
建 物	33,426,467	3,018,771	0	36,445,238
構 築 物	1,080,238,940	0	0	1,080,238,940
機 械 及 び 装 置	62,812,000	4,891,229	2,206,000	65,497,229
車 輜 及 び 運 搬 具	319,000	0	0	319,000
器 具 及 び 備 品	7,413,000	0	0	7,413,000
建 設 仮 勘 定	0	7,910,000	7,910,000	0
計	1,185,309,407	15,820,000	10,116,000	1,191,013,407

4 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
地方公共団体金融機構	H28.3.24	86,800,000	12,432,254
地方公共団体金融機構	H28.11.24	66,000,000	9,446,487
地方公共団体金融機構	R4.3.24	5,000,000	713,001
羽後信用金庫	R4.3.25	34,300,000	4,826,899
秋田おばこ農業協同組合	R6.3.25	4,000,000	0
秋田おばこ農業協同組合	R7.3.25	8,000,000	0
秋田おばこ農業協同組合	R8.3.25	6,600,000	0
計		210,700,000	27,418,641

明細書

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	1,100,000	
1,198,872	0	24,571,611	11,873,627	
10,321,495	0	717,478,765	362,760,175	
113,065	2,095,700	56,457,610	9,039,619	
0	0	287,100	31,900	
94,500	0	6,402,300	1,010,700	
0	0	0	0	
11,727,932	2,095,700	805,197,386	385,816,021	

明細書

(単位：円)

高	未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
償還高累計					
86,800,000	0		年 % 0.1	R8.3.20	
61,274,631	4,725,369		0.1	R8.9.20	
713,001	4,286,999		0.06	R14.3.20	
4,826,899	29,473,101		0.5	R14.3.31	
0	4,000,000		0.7	R16.3.31	
0	8,000,000		1.3	R17.3.31	
0	6,600,000		1.42	R18.3.31	
153,614,531	57,085,469				

(Ⅲ) 注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 15～24年

構築物 5～60年

機械及び装置 6～17年

車両運搬具 5年

器具備品 5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引 該当事項無し

Ⅲ 貸借対照表等関連

- ・ 該当事項なし

Ⅳ セグメント情報の開示

- ・ 単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅵ その他の注記

1. 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、期末手当・勤勉手当として1,320,786円を支給するため、賞与引当金509,761円を使用した。

(2) 法定福利費引当金

令和7年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として262,484円を支給するため、法定福利費引当金103,184円を使用した。